

# 岩手県立大学総合政策学部科防災・復興研究会

## 第1回公開フォーラムに寄せて

ここに東日本大震災に関する報告会を開催できますことは、誠に喜びに耐えません。これもひとえに地域の皆様方のご協力・ご支援の賜物と学部を代表して心から感謝申し上げます。地域に根ざし、地域に支えられ、地域に貢献することをその使命とする総合政策学部として、このような形で日頃の研究の成果を広く公表することは、ささやかながら地域への知的貢献と申せましょう。

さて、この報告会に至る経緯、あわせて本学部の東日本大震災への取組についてふれてみたいと思います。

2011（平成23）年3月11日の東日本大震災に対して本学部は学生との関係ではいち早くその安否確認を行い、全員の無事を確認したところであり、そしてまた被災した学生には被災学生救済基金を開設し経済面での支援を行いました。また研究面での取組を進めていくなか、1995年の阪神淡路大震災や2000年の三宅島噴火災害・全島避難に関する先例研究を学ぶため講師をお招きして講演会を開催するなどして準備し、防災と復興に取り組むべく3つのグループから成る防災・復興研究会を学部内に設けました。社会調査チーム、産業経済・行政チーム、社会・環境基盤チームです。社会調査チームは住民意向把握のための社会調査やコミュニティ復興のモデルケースの社会調査を実施し、産業経済・行政チームは産業経済の復興や行政機能の回復のための調査研究等を行い、さらにまた社会・環境基盤チームはインフラシステム（防災まちづくり、土地利用計画、環境保全方策等）に関する調査研究等を実施するものです。学部教員、特に中堅若手の教員たちがそれぞれの専門性を活かし、チームに所属して、共同あるいは単独で「本県岩手の防災・復興はいかにあるべきか」、という緊要にして重大な政策課題に取り組んで参りました。その間、教員は市民生活・産業経済・都市基盤・防災まちづくりをその骨子とする大船渡市都市計画に係るワークショップにも本学地域政策研究センターと連携しつつ積極的に参加したところです。

こうした調査研究、そして地域貢献への取組の成果が実を結びつつあるなか、平成23年12月7日、学内において「総合政策学部震災・復興研究会中間報告会」を挙行し、3研究チームが報告して活発な質疑応答が行われました。

このたびの報告会はこのような中間報告会を受け、その後の調査研究の進展をも織り込みながら行われるものであります。ご出席いただいた皆様方に幾ばくかでも知的関心と満足を与えることができ、郷土岩手の再生復興に寄与するところがあれば望外の幸せであります。

最後まで、ご清聴いただけますよう心からお願い申し上げます。



総合政策学部長 小針 司